

事務事業名		大船渡総合公園整備事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業			
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間		予算科目			
	施策名	良好な生活空間の創造				会計	款	項	目
	基本事業名	公園・緑地の整備		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成9 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	08	05	04
根拠法令		都市公園法第2条の3		事務事業区分		A 政策事業 B 施設整備			
所属	部課名	都市整備部住宅公園課		C 施設管理 D 補助金等		E 一般(1～4以外)			
	課長名	金野 久志							
	係名	公園係	電話	0192-27-3111					
	担当者	古澤 祐	内線	327					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
スポーツ・レクリエーション機能を併せ持つ総合公園として、昭和58年に当初の基本計画、平成6年に第2次基本計画、平成9年に基本設計を実施した。計画面積約26ha中の敷地約10haに陸上競技場、野球場、テニスコート、体育館等の整備を予定しており、事業を継続するためには、約30万㎡の土砂採掘及び搬出が必要となる。 東日本大震災により、整備用地に応急仮設住宅が建設され、集約団地となっているため、最終的な撤去時期は平成33年度頃となる見込みである。 平成28年9月から、総合公園整備計画及びスポーツ施設整備のあり方等について検討するため 副市長を委員長とする検討会議が立ち上げられた。地権者等への説明を行いながら、平成29年度にかけて6回の検討会議を開催し「総合公園計画は断念」の方向性とし、平成29年5月の市議会全員協議会においても了承されている。 今後、当該地で何らかの事業を実施する場合、県が行う森林開発の手続きなどにより平成38年度以降となることから、現時点では利用方法は定まっていない。管理は引き続き住宅公園課で行う。 そのため、現在は主に予定地内で住宅に近接する箇所草刈や支障木伐採等維持管理業務を実施している。事業費は、業務を外部発注する場合の委託料である。				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
用地内の草刈作業、風害による倒木処理及び除伐作業等		ア	草刈の実施回数
		イ	支障木の伐採処理回数
		ウ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)			
前年度と同様、用地内の草刈及び支障木の伐採作業等			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
総合公園を整備する予定だった土地		名称	
		単位	
		カ	整備用地内の面積
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
用地を適切に管理する。		名称	
		単位	
		サ	苦情件数
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
公園・緑地を適切に管理する。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	179	336	320	320	320	320
		事業費計(A)	千円	179	336	320	320	320	320
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	50
		人件費計(B)	千円	200	200	200	200	200	200
		トータルコスト(A)+(B)	千円	379	536	520	520	520	520
⑤ 活動指標	ア	回	0	0	1	1	1	1	
	イ	回	2	1	1	1	1	1	
	ウ								
⑥ 対象指標	カ	ha	26	26	26	26	26	26	
	キ								
	ク								
⑦ 成果指標	サ	件	0	0	0	0	0	0	
	シ								
	ス								

事務事業ID	0646	事務事業名	大船渡総合公園整備事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和54年に策定された緑のマスタープランにおいて都市基幹公園として位置付け、昭和58年に最初の大船渡総合公園基本計画書が策定され、平成6年に第2次の基本計画書を策定、平成9年に基本設計が行われた。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
あらゆる世代でスポーツ・レクリエーション等の余暇活動への関心やニーズが高まっており、機能の充実した施設の整備が求められるとともに、近年、防災施設を兼ね備えた防災公園整備も進められており、その拠点公園としての機能も求められていた。
しかし、当初計画を策定してから長い年月が経過し、東日本大震災の発生、取り巻く社会情勢の変化等により平成29年4月に事業の見直しを決定し、当初計画による整備は断念した。今後の利用方法は未定である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
市議会や体育関係団体等から、早期整備の要望が多数出されていた。
被災跡地へのスポーツ施設整備の要望も多数出されており、総合公園整備との調整が必要となっている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 用地の適正な管理は、都市の緑化を推進し緑を保全していくことにつながるため、都市環境の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 用地は当市にとって貴重な平場であり、引き続き公共施設用地としての整備が検討されていることから、市の関与が妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 現段階においては、用地の適正な管理のみである。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現段階においては、応急仮設住宅が建設されているため、利用方法が決まるまでの間、必要最小限の管理業務を行う。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 土地所有者として用地を管理する義務があり、事業の廃止・休止は用地及び立木等が荒廃し、周辺住宅地等に対して悪影響を及ぼすことになる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在は用地及び立木の維持管理が主であり、必要最小限の業務としており、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 係員が担当事務を兼務して行っており、業務の内容や量的にも削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市有地の最小限の管理であり、適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																		
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	